

教育委員会の所管事務に係る  
自己点検・評価報告書  
(平成 28 年度事業分)

平成 29 年 11 月

西海市教育委員会

## 目 次

I	教育委員会の所管事務に係る自己点検・評価について	1 ~ 2
II	学識経験者における所見	3 ~ 9
III	自己点検・評価一覧表	
1	教育委員会の活動状況について	10 ~ 13
2	教育委員会が管理・執行する事務について	14 ~ 20
3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について	
1.	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
(1)	能力や個性をのばす教育の推進	22 ~ 26
(2)	豊かな心と規範意識の育成	26 ~ 28
(3)	健康で安全な学校生活の実現	28 ~ 29
(4)	教職員の資質の向上	30
(5)	幼児期の教育の振興	30 ~ 31
2.	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
(1)	学習環境の充実	32 ~ 33
(2)	公民館活動の活性化	34 ~ 35
(3)	人権・同和教育の推進	35 ~ 36
3.	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
(1)	家庭の教育力の向上	37
(2)	学校・家庭・地域の協働	38
(3)	青少年の健全育成	38 ~ 39
4.	安全・安心を確保する教育環境の構築	
(1)	安全・安心を確保する教育環境の実現	40 ~ 41
(2)	学校施設の質的改善	41 ~ 43
5.	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
(1)	文化・芸術活動の推進	44
(2)	文化財の保存・活用	45
(3)	活力あるスポーツの振興	46 ~ 48
(4)	スポーツ環境の充実	48

## I 教育委員会の所管事務に係る自己点検・評価について

### 点検評価の概要

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、毎年、教育に関して学識経験者の知見を活用し、その権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することになっています。

そこで、西海市教育委員会においては、平成 28 年度における所管事務について、西海市教育振興基本計画の施策体系に沿って、自己点検及び評価を行い、その報告書を作成しました。

### 外部評価者の意見

点検・評価に伴う学識経験者の知見の活用にあたっては、次の 2 名の外部評価者より各分野に関して、所見をいただきました。

橋川 文次 氏（元活水女子大学文学部教授）

中富 洋幸 氏（元西海市立大崎中学校校長）

### 評価基準

各施策の評価にあたっては、次の評価基準により A から D のランク付けを行いました。

ランク	評 価 基 準
A	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は目的水準以上であることから、今後も積極的に施策を推進していく。
B	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は一部未達成の事業がある。今後も概ね現行の方法、手法等により推進していく。
C	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は一部未達成の事業もある。今後は、課題等を踏まえ、事業の対象や手法について見直しを図りながら展開していく。
D	施策の目的、目標を達成するための課題が多く、各種事業に取り組めないでいる。大幅な事業の見直しを図る。

### 教育委員会の取組み

教育委員の活動に関しましては、委員が可能な限り研修会へ参加するなど、課題・検討事項の解決、研究に積極的に取り組みました。「開かれた教育委員会」を目指し、委員会審議内容の情報公開や情報発信により、積極的に説明責任を果たす必要があり、そのための活動内容の充実や情報発信方法の検討が必要であると考えております。引き続き、教育委員会ホームページに会議開催予定及び議事録を公開するなど、効果的な情報発信に努めてまいります。

一方、教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務に関しては、西海市教育方針及びこれに基づく西海市教育振興基本計画の精神並びに施策に沿いながらも、しっかりと市民のニーズに込えているかを検証しつつ、重要事業、優先事業の重点化した取組を行うべきであると考えています。

最後に、平成 21 年度に策定された第一期教育振興基本計画の終了に伴い、その成果と課題を検証し新たに平成 28 年度に策定された第二期西海市教育振興基本計画の目標達成のためにも引き続き P D C A (Plan-Do-Check-Action) サイクルの実践を重視しながら、本市教育行政の一層の充実を図ってまいります。

平成 2 9 年 1 1 月

西海市教育委員会

## Ⅱ 学識経験者による所見

(橋川 文次氏)

西海市教育委員会が平成 28 年度の所管事務について行った、自己点検及び評価に対する私の所見を述べさせていただきます。

まず、総評として、本市教育委員会においては、平成 28 年度に策定された「第二期西海市総合計画」に則して教育分野の施策の具現化に向けた取組に専念しておられるところである。また、それと併せて、今年度は、昨年度（平成 28 年度）に取り組んできた教育活動の全体を振り返り、P D C A サイクルの手法による自己点検・評価を通して、その成果を実感し、なお一層の向上を目指して課題と今後の方向性を定められたところである。

ここ数年間における自己点検・評価報告書を拝見して、内容・実践の両面に充実と進歩が感じられる。その顕著なものについて多少触れてみたい。それは、物心両面にわたる専門性の導入と活用である。一つには、「特別支援教育の充実」での専門機関・先進地（校）・研究グループ等、物的・組織的教育資源の活用である。つぎに、「図書館ネットワークの整備」における県立図書館を中核とした図書館システムの導入と活用である。さらには、「文化団体の支援活動の促進」における取組である。本市の文化芸術面の振興を大きく支える文化協会の育成と連携に意を注いでいることである。情報化の進展に伴い、教育の分野にもバーチャルな手法等の広がりを感じられる。このような中、実物（本物）を通して学ぶ場、いわゆる「本物教育」の場を堅持する意味において、専門性豊かな教育資源の導入と活用が強く求められる。本市教育行政の推進において、今後ともこの方向性を目指して一層努力されることを期待する。

以下、特に指摘しておきたい項目について所見を述べたい。

### 1. 教育委員会事務局の執行事務

#### (1) 生きる力をはぐくむ学校教育の実現

##### ① 能力や個性を伸ばす教育の推進

- 教育委員会が各学校での校内研修の場に積極的に出向き指導助言に当たり、校内研修の活性化のため努力しておられる姿に敬意を表す。研究授業の実施率の向上とともに、授業研究会の質的向上を図るよう一層の拡充を期待する。
- 小中学校学力検査委託事業の実施に当たっては、実施時間・実施学年の設定に前年度の課題や方向性に基づく計画立案がなされ、経年分析結果の把握等、より実効性のある学力向上対策が図られている。今後とも継続性のある実践となるものと期待される。また、この成果が個々の教師の指導力向上の基盤となってきたことに敬意を表す。
- 本市における特別支援教育の充実に極めて深い感動を覚える。当該分野に携わる指導者・関係者の資質向上に努めると共に、特別支援教育を「個を生かす、個に応じた教育」

として捉えた幅広い教育観に立った研修への位置づけ等に敬意を表する。また、他市町の専門機関の活用回数にもあるように、本市の特別支援教育の充実のために、いかに、当該分野の高い専門性を取り込むかに向けての先導的な実践にも、重ねて敬意を表する。

## ② 幼児期の教育の振興

- 幼児教育の重要性、特に、幼・保・小の連携による研修の推進が求められている。本市においては、この主旨に即応して幼・保・小の指導者の連携による情報交換の場を設定されており、敬意を表するところである。昨年度においても所見として述べたところであるが、この場が単なる情報交換にとどまるのではなく、教育要領・保育指針・学習指導要領で求められている、めざす幼児像と本市の幼児の実態を重ね合わせて、そこに見えてくる教育上、保育上の課題を見出し、その改善（実現）に向けた三者共通の目標（めあて）を設定した研究実践へと発展されることを切望する。

## (2) いつでも、どこでも学べる生涯学習の推進

### ① 学習環境の充実

- 本市における市民の読書活動推進においては、図書館システムの活用の周知、今後の継続性を維持するための諸取組の策定、常に市民の側に重点を置いた一貫性のある施策の推進を高く評価し、深く敬意を表する。特に、今年度においては、図書ボランティアの数の確保や、より読書活動に精通した図書ボランティアの養成に着手しようとする意欲がみられる。養成講座等の実施に当たっては、専門機関のもつ人的・物的資源の活用を探ることをすすめたい。県立図書館等をはじめとする各市町図書館の実施する行事や人材派遣の制度等が活用できるのではないかと、今後とも研究を深められることを期待したい。
- 貸し出し図書数の増加を図る方策として、公立図書館等から「身近に本を届ける支援サービス」の一環としての移動図書サービス、団体貸出、学級文庫への貸出等の取組を実施されたことは、図書館（室）と家庭・職場・学校・各種団体の親近感を生み市民の心に「わがまちの図書館」というイメージを育む有益適切なものとする。今後の定着を期待する。

### ② 人権・同和教育の推進

- 学校におけるいじめ問題への対応は、学校教育の根底となる基本的人権、人間の尊厳に関わる重要な課題である。本市においてもいじめの状況の認知という言葉が大きく取りあげられるようになったことに敬意を表する。教師が子どもたちの日常生活の中に存在するいじめの状況（構造）に対して、敏感に、温かく、正義感・公平感をもって接し、行動すること。そして、その状況の解消に向けて正面から取組ことが望まれる。本市の場合、全ての事案について解消した旨の認識である。いじめの状況（構造）の的確な認知と同時に求められることが、「何をもって解消」と判断するのか、確かな認識か、解消のためにとった方策は十分であったか等である。教師が確かな、望ましい解消のために力量を身につけ、指導実践に当たることが強く求められる。いじめを解消することが目的であるが、そ

のための過程（プロセス）は確かなものであったかを十分に吟味しながらの実践を強く期待する。

(3) 地域を支える文化・芸術・スポーツの振興

① 文化・芸術活動の推進

- 本市の文化活動推進の母体として、豊かな経験と行動力を発揮する文化協会の充実を図るため、組織強化に努力されている姿に深く感動する。その方策として子どもや高齢者対象の講座の開設、芸術鑑賞ツアーの実施、広報紙・機関誌の発行などに取り組み、本市における文化協会の存在感、協会員としての誇りを鼓舞しようとする努力が顕著である。文化面・芸術面の充実を通じた本市の教育力の向上を強く期待したい。

② 文化財の保存・活用

- 本市の文化財の保存と同時に、それらのもつ文化的・歴史的価値を発揮させる施策の一つとして、「さいかいまるごと発見講座」の開催は、先導的な試みであると高く評価する。今後とも、発掘（発見）・保存・活用のサイクルが、市民の心を捉えるものとなるよう効果的に推進されることを期待する。

平成29年11月10日

橋川文次

(中富 洋幸氏)

西海市教育委員会が平成 28 年度の所管事務について行った、自己点検及び評価に対する私の所見を述べさせていただきます。

まず、総評として西海市教育委員会は平成 21 年度に西海市の自然や文化そして教育風土を生かした教育の実現を目指し、「健康」と「協働」をキーワードにした西海市教育方針を基に「第一期西海市教育振興基本計画」を策定しています。西海市の教育を取り巻く現状と課題を明らかにしながら、5つの重点政策及び主要施策を設定し、課題解決に向けて真摯に取り組んでいます。その取り組みの基本的な考え方の1つとしてPDCAサイクル（計画・実行・検証・改善）が実践されていることにも敬意を表します。

平成 28 年度は前述の「第一期西海市教育振興基本計画」の最終年度であります。そして、その成果と課題を検証し、次の「教育振興基本計画」が既に策定されています。この8年間、西海市教育委員会は「西海市教育振興基本計画」に沿って、年次的に計画を推進し、施策目標を実現させようとする真摯で根気強い取り組みが推察されます。この間、子どもたちを取り巻く教育環境は大きく変わっています。西海市でも少子化に伴う学校数の減少や教育活動の制限、インターネットやスマホ等情報機器の普及に伴う生活環境の変化そして社会や家庭の子どもに対する教育力の低下などが課題としてあがっています。また反面、学力の向上や国際化・グローバル化への対応など子どもたちへの社会の期待も大きくなっています。西海市教育委員会には、第一期教育振興基本計画の取組と成果を検証し、西海市教育方針のさらなる実現に向けて、第二期教育振興基本計画の真摯な取組を期待しています。

「西海市教育振興基本計画」の策定に関わったものの一人として、私の所見が今後の西海市の教育活動の推進に少しでも役立てば幸いです。

以下、特に指摘しておきたい項目について所見を述べます。

## 1. 教育委員会の活動及び管理執行事務

- 「開かれた教育委員会」を目指し、西海市ホームページや西海市広報で委員会審議内容や活動状況等を地域に情報公開・発信することは委員会の活動状況や教育行政の課題が地域と共有でき、施策等の推進につながると期待できます。また各学校においても全ての学校でホームページが開設、更新され、教育活動を地域に発信していることは有意義なことです。
- 第一期西海市教育基本計画が終了することに伴い、次の西海市教育基本計画の策定のため、策定委員会が定期的で開催され、成果と課題を検証し、西海市教育方針の実現に向けて、新たな取り組みがなされています。

## 2. 教育委員会事務局の執行事務（教育委員会から教育長が委任されている事務）

### (1) 生きる力をはぐくむ学校教育の実現

- ① 能力や個性を伸ばす教育の推進



- 特別支援教育補助員の配置については目標が達成されています。指導や関わりを必要とする児童生徒には大きな力となっています。このことは他の児童生徒や教職員にとっても有意義であり、教員が児童生徒と向き合う時間の増加にもつながっています。今後も必要な支援員の配置を期待します。また、昨年度から開設された鶴南特別支援学校高等部西彼杵分教室との連携についても積極的な取り組みを期待します。
  - 特色ある学校づくりの推進については、地域の特性、学校規模等に応じて、西海市の学校は「開かれた学校づくり」「信頼される学校づくり」の観点からそれぞれで実践され、成果を上げています。その中で地区学校評価委員会の活動は他の市町村に先駆けて実践されてきた取り組みです。昨年度も計画的に学校訪問が実施されていますが、学校支援会議やコミュニティスクールとの兼ね合いなど、検証し、その活動を明確にする必要があります。
  - 小中連携、中高一貫教育の推進については、その取組が移管されたため評価がされていませんが、小中連携、中高連携は生徒指導上不可欠です。定期的で継続的な連携の取り組みで、児童生徒の理解を共有すると共に共通した指導が保護者や地域の理解にもつながると期待されます。
- ② 豊かな心と教育規範の育成
- 不登校児童生徒の数が増加傾向にありますが、心の教室と適応指導教室は特別な関わりを必要とする児童生徒、不登校児童生徒や保護者にとっては、貴重な場であり大きな力となっています。今後も相談員や指導員の配置を確保し、その活動の充実に期待します。
- ③ 健康で安全な学校教育の実現
- 少子化に伴い、学校数と生徒数の減少と共に配置教員の減少により、中学校の部活動の編成、活動が困難になっている状況があります。その中で部活動の外部指導者の養成は学校現場にとって、大変ありがたいことです。特に中学校教員は部活動の顧問としての活動時間が多く、本来の活動（授業、生徒指導等）への支障も出ています。部活動のあり方についても検証が必要です。
  - 学校給食での西海市産の農業産物の使用率がさらに低下しています。天候や価格等の面で影響があるのではないかとと思いますが、西海市の生産者の支援のためにも補助等の支援など改善を期待します。また、学校給食適正化計画策定委員会が設置されたことは有意義なことです。
- ④ 教職員の資質の向上
- 教職員研修が計画通り実践されています。また、本年度も教職員の過度な負担にならないよう研修内容や回数が配慮されていることは大切なことです。また、教育研究会との連携がとれていることも、教職員にとっては有用なことです。ただ、生徒指導や学力向上のためにもさらに教職員が児童生徒と向き合う時間の確保も必要であると感じています。

## (2) いつでもどこでも学べる生涯学習の推進

### ① 学習環境の充実

- 図書館ネットワークが整備され、その活動や成果がA評価であるのに対して図書ボランティアや図書利用者の評価が下がっていることが気にかかります。読書の推進と共に公立図書館（室）を市民に幅広く知ってもらい、関心を持たせる取り組みも必要であると感じます。
- 公民館活動の活性化において、公民館連絡会議の開催や利用者数が目標数値に対して低いようです。具体的な取り組みの検討が必要です。例えば、子どもの居場所づくりとの連携を図ることも考えられます。

## (3) 安心・安全を確保する教育環境の構築

### ① 安心・安全を確保する教育環境の実現

- 子どもたちの居場所づくりとして、「放課後子ども教室」と「土曜学習」が継続され、その内容や参加者数が増加していることを高く評価します。「放課後子ども教室」は学習時間の確保や学力の向上等にもつながるのではないのでしょうか。また、公民館の活用も考えられます。さらに目標に沿って、地域や学校でできること、保護者が期待することなどを明確にしなが、進めることを期待しています。

### ② 学校施設の質的改善

- 学校適正化が年次的に進められています。第一期西海市教育振興基本計画が終わったところでしっかりとした検証が必要ではないでしょうか。地域や保護者の考えと共に学校現場の学校運営上や児童生徒の変容など総合的に検証し、その成果と課題を明らかにしながら、改善を図っていくことが次期計画にも生かされるのではないかと考えます。
- 学校の情報化の充実については、各学校とも校務用パソコンやICT化に伴う周辺機器が整備され、各教科でデジタルコンテンツ等が授業で使用され、授業の改善に役立っています。今後は小中連携して使用機器や使用内容などの共通理解をしていくことも必要になってくると考えます。

## (4) 地域を支える文化・芸術・スポーツの振興

### ① 文化・芸術活動の推進

- 大島文化ホールが大規模改修され、文化振興の拠点として大いに活用されることを期待しています。西海市文化協会の活動として、芸術鑑賞ツアーが計画され、盛会に終わったと聞いています。各団体の発表会だけでなく、市民を取り込む様々な計画がなされることは有意義なことです。

### ② 活力あるスポーツの振興

- 昨年度も同じ意見を述べましたが、大瀬戸プールが水泳教室等工夫しながら使用されて

います。ただ、使用できる期間や使用年齢層が限定され、利用率が低いのが現実です。抜本的な改造が必要です。膨大な予算を伴うことで困難な面もありますが、温水化だけでなく、他の施設と共有して、住民特に高齢者の憩いの場となることを期待します。

平成29年11月10日

中富 洋幸

### Ⅲ 自己点検・評価一覧表

---

#### 1 教育委員会の活動状況について

---

中項目	小項目	28年度	27年度	内容等
1 教育委員会の構成	① 構成数	5人	5人	うち、小中学校の保護者 1名
	② 平均年齢	61歳	60歳	57歳・1名、58歳・1名 60歳・1名、64歳・1名 68歳・1名 平均年齢 61歳 (平成29年3月31日現在)
	③ 性別	男性 2名 女性 3名	男性 2名 女性 3名	
2 教育委員会会議の運営及び情報発信	① 会議開催数	14回	13回	定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。
	② 会議傍聴者数	10人	13人	教育委員会会議の開催について、市広報誌、教育委員会ホームページ上に掲載するなど会議開催の周知を図った。
	③ 議事録の公表状況	14件	13件	教育委員会会議録をホームページで公開した。
3 市長との連携	① 意見交換会の状況	2回	2回	6/29、10/24 に総合教育会議を開催し、市長との意見交換を実施した。
4 教育機関等との連携	① 学校への訪問	28回	13回	別紙のとおり、28回の学校訪問を行い、延べ数で67名の教育委員の出席があった。
	② その他社会教育施設への訪問	0回	0回	
	③ 長崎県教育委員会との意見交換	2回	2回	別紙のとおり、県内で開催された2回の研修会に延べ8名参加した。
5 教育委員の自己研鑽	① 研修会への参加状況	3回	2回	別紙のとおり、県主催の大会に参加した。

幼稚園・小中学校訪問状況

年 月 日	曜日	学 校 名	参加委員数	備 考
平成 28 年 4 月 6 日	水	西海小学校開校式	2 名	開校式
平成 28 年 4 月 7 日	木	市内小学校	5 名	入学式
平成 28 年 4 月 7 日	木	市内中学校	5 名	入学式
平成 28 年 4 月 11 日	木	大島幼稚園	2 名	入園式
平成 28 年 5 月 15 日	日	市内中学校	2 名	体育祭
平成 28 年 5 月 22 日	日	市内小学校	2 名	運動会
平成 28 年 6 月 5 日	日	市内小学校	1 名	運動会
平成 28 年 9 月 4 日	日	大崎中学校	2 名	体育祭
平成 28 年 9 月 25 日	日	平島小中学校	1 名	運動会
平成 28 年 9 月 29 日	木	崎戸小学校	4 名	学校訪問
平成 28 年 10 月 2 日	日	大島幼稚園	2 名	運動会
平成 28 年 10 月 9 日	日	西彼中学校	1 名	学習発表会
平成 28 年 10 月 12 日	水	西海中学校	5 名	学校訪問
平成 28 年 10 月 30 日	日	大崎中学校	1 名	学習発表会
平成 28 年 10 月 31 日	月	西海北小学校	5 名	学校訪問
平成 28 年 11 月 9 日	金	平島小中学校	3 名	学校訪問
平成 28 年 11 月 10 日	木	西海小学校	1 名	ふれあいフェスタ
平成 28 年 11 月 13 日	日	白似田小学校	1 名	収穫祭
平成 28 年 11 月 17 日	木	大瀬戸小学校	1 名	学習発表会
平成 28 年 12 月 10 日	土	大島幼稚園	1 名	生活発表会
平成 29 年 1 月 23 日	月	大串小学校	3 名	給食週間
平成 29 年 1 月 25 日	水	大崎中学校	1 名	研究発表会
平成 29 年 2 月 3 日	金	大島東小学校	2 名	春を迎える会
平成 29 年 2 月 7 日	火	西海東小学校	3 名	主権者教育 (模擬選挙)
平成 29 年 3 月 14 日	火	大島幼稚園	2 名	卒園式
平成 29 年 3 月 15 日	水	市内中学校	4 名	卒業式
平成 29 年 3 月 15 日	水	江島小中学校	1 名	落成式
平成 29 年 3 月 17 日	金	市内小学校	4 名	卒業式
計			67 名	

長崎県教育委員会との意見交換

年 月 日	曜日	研修会名称	参加委員数	備 考
平成 28 年 5 月 24 日	火	長崎県市町村教育委員連絡協議会総会及び研修会	4 名	
平成 28 年 11 月 18 日	金	長崎県市町村教育委員研究大会	4 名	
計			8 名	

研修会への参加状況

年 月 日	曜日	研修会名称	参加委員数	備 考
平成 28 年 5 月 24 日	火	長崎県市町村教育委員連絡協議会総会及び研修会	4 名	
平成 28 年 10 月 20 日 ～ 21 日	木 金	九州都市教育長協議会定期総会及び研修大会	1 名	
平成 28 年 11 月 18 日	金	長崎県市町村教育委員研究大会	4 名	
計			9 名	

その他の活動状況

年 月 日	曜日	内 容	参加委員数	備 考
平成 28 年 4 月 22 日	金	長崎県市町村教育委員会連絡協議会合同理事会及び県・市町教育委員会合同会議	1 名	
平成 28 年 12 月 19 日	月	社会教育委員との意見交換会	5 名	
計			6 名	

---

## 2 教育委員会が管理・執行する事務について

---



中項目		活動指標	28年度	27年度	内容等
1	教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること	検討件数	5件	11件	西彼地区小学校適正配置（学校統合）実施計画他5件について審議した。
2	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	検討件数	35件	36件	教育委員会規則12件、訓令9件、告示14件について制定改廃を行った。
3	教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること	検討件数	1件	0件	平島中学校の休校について協議を行った。
4	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	検討件数	4件	4件	市内小中学校教職員の人事異動等について検討した。
5	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	検討件数	1件	1件	教育委員会の自己点検・評価について検討した。
6	教育に関する歳入歳出予算及び議会の議決を得るべき事件に関する意見の申し出に関すること	予算関係検討件数	7件	7件	当初予算及び補正予算について検討した。
		条例関係検討件数	3件	8件	西海市立学校給食共同調理場適正化基本計画策定委員会条例の制定の他2件の条例の提案について検討した。
		その他検討件数	0件	1件	平成28年度該当なし。
7	通学区域の決定又は変更に関すること	検討件数	0件	0件	平成28年度該当なし。
8	教科用図書の採択及び教材の取扱に対する方針を定めること	検討件数	0件	1件	平成28年度該当なし。
9	県費負担に係る教職員の任免その他の進退について内申すること	検討件数	2件	0件	市立小学校に勤務の教職員の処分について検討した。

10	教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱に関する事	検討 件数	34 件	27 件	西海市就学支援委員会委員、西海市教科等指導員等の各種委員会委員の委嘱について検討した。
11	市文化財の指定又は解除に関する事	検討 件数	0 件	0 件	平成 28 年度は該当なし。
12	学校その他の教育機関の敷地の選定及び変更を決定する事	検討 件数	0 件	0 件	平成 28 年度は該当なし。
13	1 件 1,000 万円を超える事業計画に関する事	検討 件数	1 件	1 件	平成 28 年度に実施する大型事業について検討した。
14	教育財産の取得及び処分について市長に申出を行う事	申出 件数	4 件	7 件	教育財産の取得 1 件、用途廃止 3 件について検討した。
15	その他	検討 件数	2 件	1 件	全国学力・学習状況調査の結果公表、教育文化スポーツ功労表彰について検討した。
	計		99 件	105 件	

(参考) 西海市教育委員会議案等一覧

会議	種別	番号	件名	結果	中項目
第4回 定例会	議案	第39号	西海市教育委員会教育長事務委任規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	議案	第40号	西海市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
	議案	第41号	西海市教育委員会非常勤職員の任用に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
	議案	第42号	西海市奨学生選考委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第43号	西海市立小・中学校省令主任の任命について	原案可決	10
	議案	第44号	西海市教科等指導員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第45号	西海市就学支援委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第46号	西海市いじめ等調査委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第47号	西海市社会教育委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第48号	西海市公民館長、主事及び書記の委嘱について	原案可決	10
	議案	第49号	西海市立図書館協議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第50号	委員長の選挙について	原案可決	4
	議案	第51号	委員長職務代理者の指定について	取下げ	4
	報告	第2号	平成28年度教育委員会所管大型事業に係る事業計画について	原案承認	13
第5回 定例会	議案	第52号	西海市立学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第53号	西海市立小学校及び中学校における学校評議員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第54号	西海市立小学校及び中学校における地区学校評価委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第55号	西海市社会教育委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第56号	西海市公民館長、主事及び書記の委嘱について	原案可決	10
	議案	第57号	西海市公民館運営審議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第58号	西海市立図書館協議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第59号	西海市学校・家庭・地域の連携協力推進事業運営委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第60号	西海市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第61号	西海市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第62号	西海市小中学校適正配置等審議会（西彼地区審議会）委員の委嘱について	原案可決	10

	議案	第 63 号	西海市小中学校適正配置等審議会（大崎地区審議会）委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 64 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について（教育費補正予算第 1 号）	原案可決	6
	議案	第 65 号	西海市中学校部活動補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案可決	2
	議案	第 66 号	西海市立小学校及び中学校に置ける学校評議員設置要綱の一部を改正する告示の制定について	原案可決	2
	議案	第 67 号	西海市立小学校及び中学校児童・生徒の通学費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案可決	2
	議案	第 68 号	西海市教職員住宅使用規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 69 号	西海市教育委員会マイクロバス管理運行規定の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
	報告	第 3 号	平成 27 年度教育費補正予算第 6 号について	原案可決	6
第 6 回 定例会	議案	第 70 号	西海市学校教育問題対策協議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 71 号	西海市結核対策委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 72 号	西海市立学校給食共同調理場運営委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 73 号	西海市社会教育委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 74 号	西海市学校・家庭・地域の連携協力推進事業運営委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 75 号	西海市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 76 号	全国学力・学習状況調査に係る西海市及び西海市立小・中学校の結果公表について	原案可決	16
	議案	第 77 号	教育財産の取得について	原案可決	14
	議案	第 78 号	西海市奨学資金貸付基金条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	報告	第 4 号	西海市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱に係る専決処分の承認について	原案承認	10
第 7 回 定例会	議案	第 79 号	西海市通学路安全推進会議設置要綱の一部を改正する告示の制定について	原案可決	2
	議案	第 80 号	西海市通学路安全推進会議委員の委嘱及び任命について	原案可決	10
	議案	第 81 号	西海市立学校給食共同調理場運営委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 82 号	西海市スポーツ推進審議会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 83 号	西彼地区審議会分科会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 84 号	西彼地区小学校適正配置（学校統合）実施計画の決定について	原案可決	1
	議案	第 85 号	西海市教育委員会非常勤職員の任用に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
第 8 回 定例会	議案	第 86 号	西海市立幼稚園保育料徴収規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 87 号	西海市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案可決	2

	議案	第 88 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(教育費補正予算第2号)	原案可決	6
第9回 定例会	議案	第 89 号	教育費財産の用途廃止について	原案可決	14
	議案	第 90 号	西海市スポーツ推進審議会への諮問について(西海市スポーツ振興計画の策定について)	原案可決	1
	議案	第 91 号	西海市スポーツ推進審議会への諮問について(西海市社会体育施設使用料改定について)	原案可決	1
	議案	第 92 号	西海市教育委員会事務局組織の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 93 号	西海市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
	議案	第 94 号	西海市立学校財務事務取扱要領の一部を改正する訓令の制定について	原案可決	2
第10回 定例会	議案	第 95 号	西海市高等学校振興協議会活動費補助金交付要綱を廃止する告示の制定について	原案可決	2
	議案	第 96 号	平成 27 年度西海市教育委員会自己点検・評価について	継続審議	5
第11回 定例会	議案	第 97 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(西海市立学校給食共同調理場適正化基本計画策定委員会条例の制定について)	原案可決	6
	議案	第 98 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(西海市奨学資金貸付基金条例の制定について)	原案可決	6
	議案	第 99 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(教育費補正予算第3号)	原案可決	6
	議案	第 100 号	教職員の処分について	原案可決	4
第12回 定例会	議案	第 96 号	平成 27 年度西海市教育委員会自己点検・評価について	修正可決	5
	議案	第 101 号	西海市いじめ等調査委員会委員の委嘱について	原案可決	10
	議案	第 102 号	西海市学校教育問題対策協議会委員の委嘱について	原案可決	10
	報告	第 5 号	平成 27 年度西海市一般会計(教育費)決算承認について	原案承認	6
第1回 定例会	議案	第 1 号	西海市教育振興基本計画の策定について	修正可決	1
	議案	第 2 号	西海市立学校給食共同調理場適正化基本計画策定委員会条例施行規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 3 号	西海市奨学資金貸付基金条例施行規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 4 号	西海市教育振興基本計画策定委員会条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	2
	議案	第 5 号	平成 28 年度教育・文化・スポーツ功労被表彰者の決定について	原案可決	15
第1回 臨時会	議案	第 6 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(西海市立学校設定条例の一部を改正する条例の制定について)	原案可決	6
	議案	第 7 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(教育費補正予算第4号)	原案可決	6
	議案	第 8 号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(平成 29 年度教育費予算)	原案可決	6
	議案	第 9 号	教育財産の用途廃止について(教職員住宅)	原案可決	14

	議案	第 10 号	教育財産の用途廃止について（旧崎戸中学校ほか）	原案 可決	14
	議案	第 11 号	西海市教育委員会事務補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について	原案 可決	2
	議案	第 12 号	西海市教職員住宅使用規則の一部を改正する規則の制定について	原案 可決	2
	議案	第 13 号	西海市立平島中学校の休校について	原案 可決	3
	議案	第 14 号	教職員の処分について	原案 可決	4
第 2 回 定例会	議案	第 15 号	西海市スポーツ推進計画の策定について	原案 可決	1
	議案	第 16 号	西海市立幼稚園保育料徴収規則の一部を改正する規則の制定について	原案 可決	2
	議案	第 17 号	西海市離島高校生修学支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 18 号	西海市奨学生選考要領制定について	原案 可決	2
第 2 回 臨時会	議案	第 19 号	平成 29 年度教職員人事異動について	原案 可決	4
	議案	第 20 号	教職員の処分について	原案 可決	4
第 3 回 定例会	議案	第 21 号	西海市立学校医及び学校歯科医の委嘱について	原案 可決	10
	議案	第 22 号	西海市就学援助規則の一部を改正する規則の制定について	原案 可決	2
	議案	第 23 号	西海市幼稚園通園費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 24 号	西海市私立幼稚園預かり保育支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 25 号	西海市認定こども園預かり保育支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 26 号	西海市高度へき地就学旅行費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 27 号	西海市立小学校及び中学校児童・生徒の通学費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 28 号	西海市幼児教育あんしん支援事業補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	原案 可決	2
	議案	第 29 号	西海市教育委員会非常勤職員の任用に関する規程等の一部を改正する訓令の制定について	原案 可決	2
	議案	第 30 号	西海市教育委員会文書規程の一部を改正する訓令の制定について	原案 可決	2
	議案	第 31 号	西海市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について	原案 可決	2

---

### 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について

---

1. 生きる力をはぐくむ学校教育の実現									
中項目	主要施策	成果指標	28年度	27年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 能力や個性を伸ばす教育の推進	学力の向上	研究授業の実施	実施者の割合 98%	実施者の割合 96%	—	授業構成能力を身につけ、個に応じた指導を柔軟かつ多様に取り入れながら、基本的な内容を身につけるため、各学校で校内研修を行った。また、教育委員会事務局としても、各学校の校内研修に出向き、指導助言を行うことで校内研修の充実を図った。	学力向上の取組は、引き続き必要である。西海市学力向上プロジェクトの活動推進のため、各学校の研究授業の実施率を高め、授業改善を図るとともに、小中学校間の連携強化を図る。	A (A)	学校 教育課
			中学校 6校	中学校 4校	—	将来の生き方を視野に、「夢、あこがれ、志」をもった子どもを育てるために、計画的な進路指導や職場体験、キャリア教育の充実を図った。	「夢、あこがれ、志」をもった児童生徒を育成するために、計画的な進路指導や職場体験等に取り組む。	A (A)	学校 教育課
			「美しい日本語」 冊子印刷 2,700部	講演会参加者 400人 「美しい日本語」 冊子印刷 2,700部	419	学習や生活の基本となる言葉の力の育成を支援した。	講演会は27年度で終了したが、「美しい日本語」冊子は、継続して作成していく。	B (B)	学校 教育課
1日当たりの家庭学習時間	小学校低学年 47分 小学校高学年 83分 中学生79分	小学校低学年 43分 小学校高学年 80分 中学生70分	—	児童生徒の家庭学習時間の確保について、各学校とPTAが連携し、家庭学習の充実を図った。 今後さらに家庭学習時間の確保を目指す。	学習時間が減少から増加に転じてきたが、引き続き西海市学力向上プロジェクトの活動を推進し、各学校が家庭と連携して、児童生徒の家庭学習の充実を図る。	B (C)	学校 教育課		

※ 評価欄の括弧書きは、H27 評価実績 (以下、同じ。)



			研究委託事業	委託校 6校	委託校 5校	800	国語科研究(小学校1校)、体育科研究(小学校1校)、道徳教育(小学校1校)、中高一貫教育(中学校1校)、外国語活動(小学校1校)、算数科研究(小学校1校)の6校に研究委託を行い、研究発表会や授業公開を通して、子どもの学力向上と教員の資質向上を図られた。	外国語活動(小学校1校)、算数科研究(小学校2校)、道徳教育(中学校1校)、キャリア教育(中学校1校)の5校に研究委託を行い、研究発表会や授業公開を通して、子どもの学力向上と教員の資質向上を図る。	A (A)	学校 教育課
			小学校学力検査委託事業	対象児童数 594人	対象児童数 224人	809	4月には第4学年の児童に対して国語と算数の2教科で実施し、1月には小学第4、5、6年生に対して国語と算数の2教科で実施した。本学力調査実施後の結果分析により、前年度までの習得状況及び当該年度の習得状況、授業者自身の指導の成果、個に応じた指導のあり方等を把握することができた。学力向上につながる、よりわかりやすい授業への改善に寄与した。	1月の実施は集計分析が年度末にかかったため12月実施とする。また、実施学年に第3学年を加える。3年生時から結果分析を確実にし、習得状況、授業者自身の指導の成果、個に応じた指導のあり方等を明確に把握し、いかに実効性のある学力向上対策を各小学校に講じさせるかが課題である。また、経年分析を行うためにも本学力調査の実施学年、教科を変更することなく確実に実施していくこととする。	B (B)	学校 教育課
			中学校学力検査委託事業	対象生徒数 416人	対象生徒数 495人	863	4月には中学1年生の生徒に対して国語と数学の2教科、中学2年生の生徒に対して英語の1教科で実施し、1月には中学1、2年生に対して国語と数学の2教科で実施した。本学力調査実施後の結果分析により、前年度までの習得状況及び当該年度の習得状況、授業者自身の指導の成果、個に応じた指導のあり方等を把握することができた。学力向上につながる、よりわかりやすい授業への改善に寄与した。	1月の実施は集計分析が年度末にかかったため12月実施とする。また、中学1、2年生の実施教科に英語を加える。1年生時から結果分析を確実にし、習得状況、授業者自身の指導の成果、個に応じた指導のあり方等を明確に把握し、いかに実効性のある学力向上対策を各中学校に講じさせるかが課題である。また、経年分析を行うためにも本学力調査の実施学年、教科を変更することなく確実に実施していくこととする。	A (A)	学校 教育課

特別支援教育 の充実	要保護児童・生徒 就学援助費	認定者数 小学生 15名 中学生 13名	認定者数 小学生 17名 中学生 7名	365	要保護家庭の修学旅行費及び医療費の 補助を行うことで、児童・生徒の教育 振興及び保護者の経済的負担の軽減を 図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて 適正に執行し、安心して就学できるよ う支援する。	A (A)	学校 教育課
	準要保護児童・生 徒就学援助費	認定者数 小学生 135名 中学生 104名	認定者数 小学生 139名 中学生 92名	23,961	経済的理由によって就学困難と認めら れる児童・生徒の保護者に対して、必 要な援助を行った。	国庫補助事業である要保護の制度に準 じて行なう。	A (A)	学校 教育課
	特別支援教育研修 会の受講者数	受講者数 47人 小学校 20人 中学校 10人 幼稚園 17人	受講者数 58人 小学校 33人 中学校 9人 幼稚園 13人 こども課 3人	—	小・中学校の特別支援学級担任、特別 支援教育コーディネーター、市雇用の 学習支援員及び特別支援教育補助員対 象の研修会を実施した。さらに、全て の教職員対象の夏季研修会として、幼 稚園・保育所等にも参加を呼びかけ特 別支援教育をテーマに実施した。いず れも、特別支援学校から講師を招き本 市のニーズに応じた講義を位置づけ、 指導及び支援の充実を図った。	特別支援学級担任及び特別支援教育コ ーディネーター、学習支援員等の専門 性を高めるための研修を充実させ、児 童生徒の指導に生かす。	A (A)	学校 教育課
	特別支援教育補助 員の配置数	補助員 19名	補助員 18名	18,658	児童生徒の状況やニーズに応じて、担 任や特別支援教育コーディネーターと 連携しながら、意図的・計画的な校内 の支援を可能にするため、学習支援 員・特別支援教育補助員を大島幼稚園 および小・中学校に配置した。	各学校の実態把握に努め、状況等に応 じて適切に配置する。	A (A)	学校 教育課
他市町の専門機関 の活用回数	活用回数 68回 幼稚園 1回 就学相談 2回 小学校 38回 中学校 21回 研修会 6回	活用回数 66回 幼稚園 2回 就学相談 2回 小学校 42回 中学校 15回 研修会 5回	—	特別支援学校、教育センター等の教育 機関が実施する支援事業を活用した研 修会や、教育支援チームを活用した相 談会を実施し、その後の効果的な支援 等につなげることができた。	就学前幼児・児童生徒の実態把握や特 性理解、適切な支援内容、きめ細かな 就学相談に向け、専門機関との連携を 図っていく。	A (B)	学校 教育課	

	就学支援委員会	実施回数 5回	実施回数 4回	43	特別な支援を要する児童・生徒の就学判定を行うため、就学支援委員会を5回開催した。予定していた3回に加え年度末に緊急の対応を要するケースがあり臨時で2回追加して行った。判定を基に、保護者及び学校と相談をすることにより、適正な就学につなげた。	必要に応じて適切に会議を開催し、適正な就学支援を行う。	A (A)	学校 教育課
	小学校特別支援教育 就学奨励費	認定者数 26名	認定者数 25名	739	特別支援学級児童の教育振興及び保護者の経済的負担の軽減を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に執行し、安心して就学できるよう支援する。	A (A)	学校 教育課
	中学校特別支援教育 就学奨励費	認定者数 15名	認定者数 12名	658	特別支援学級生徒の教育振興及び保護者の経済的負担の軽減を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に執行し、安心して就学できるよう支援する。	A (A)	学校 教育課
	幼稚園特別支援教育 補助事業	補助対象 幼稚園数 1園	補助対象 幼稚園数 1園	450	特別に支援が必要な幼児が在籍している市内私立幼稚園が特別支援教育補助員を雇用する場合、その人件費を対象として補助を行う。	制度に基づき幼児教育の充実を図る。	A (A)	学校 教育課
特色ある学校 づくりの推進	地域産業を生かした 体験学習の実施 率	100%	100%	—	西海市の地域性を生かして、小学校の農業体験活動や水産体験活動を通じて、勤労・食育・協働・環境教育等の理解と実践ができるよう努めた。	家庭や地域と一層連携しながら、「特色ある学校づくり」を展開していく。	A (A)	学校 教育課
	地区学校評価委員 の学校訪問出席率	74.2%	76.4%	329	特色ある学校づくりのために、地域住民や保護者、教職員が学校の評価者となる「地区学校評価委員」の活動の活性化を図った。	統合された学校においては、統合前の各地域から地区学校評価委員を委嘱する。	A (B)	学校 教育課

(2) 豊かな心と規範意識の育成	小・中連携、中・高一貫教育の推進 道徳教育の充実 ふる里を学ぶ教育の推進	A L T等の配置	A L T配置数 5名 英語教育指導員 1名	A L T配置数 4名	19,530	英語を母国語とする外国人5名の英語指導助手により、児童生徒に対し英語教諭とともに英語指導を行った。生き英語に触れることで、語学力の向上と国際理解を深めることができた。また、1名の英語教育指導員を小学校に派遣することにより、小学校外国語活動の充実を図ることができた。	引き続きA L T 5名と英語教育指導員1名を雇用し、英語教育の充実を図る。	A (A)	学校 教育課
		特色ある教育推進事業	実施校数 19校	実施校数 20校	2,362	各小・中学校の教育方針に基づき、地域の実情に応じた特色ある教育推進事業を実施した。	引き続き各小・中学校の教育方針に基づき、地域の実情に応じた特色ある教育推進事業を実施する。	A (A)	学校 教育課
		高等学校校振興協議会補助事業	導入地区数 0地区 (3地区)	導入地区数 3地区	—	振興協議会自体の所管を政策企画課に移管したため、評価対象外。	教育委員会としては、合同協議会を実施することにより、市内高等学校の活性化を支援する。	— (A)	学校 教育課
		「道徳の時間」の研究授業を実施している学校の割合	100%	100%	—	市内18校において校内で授業研究を行った。	道徳教育の研究指定校亀岳小学校の研究発表会をはじめ、各学校での授業研究会を通じて指導を行う。	A (A)	学校 教育課
		職場体験推進事業	実施校数 5校	実施校数 5校	—	各中学校の教育方針に基づき、中学校において職場体験推進事業を実施し道徳的実践力を身に付けさせた。	現状の取組内容に加え、地域や関係機関と連携した活動をさらに充実させ、道徳的実践力の推進を図る。	A (A)	学校 教育課
		地域を学ぶ副教材の作成	中学校 副読本250部	中学校 副読本270部	216	市内中学1年生(221人)に配付し、授業で活用することで、郷土を愛し、誇りとする西海市の子どもの育成に努めた。	自然、環境、歴史、行財政等、最新情報の収集及び編集により、内容の充実を図る。	A (A)	学校 教育課

				223	実施率 100%		学校 教育課
小学校6年生を対象にした「西海学」の実施率	平成26年度までは、全小学校6年生に市内史跡等各所をまわる見学学習を実施してきたが、1日だけの体験学習ではねらいの達成が図られないとの反省に立ち、平成27年度からは、各学校の美情や地域の特色に応じて内容や実施工程を工夫し、ふるさとについて学ぶ学習を展開し、それに対する支援を行った。	平成29年度は、全小学校で完全実施が図られるよう働きかけ、各小学校の創意工夫による「西海学」の展開により、児童が「ふるさと」に対する理解や愛着を深められるようにする。	A (A)		学校 教育課		
「西海学」教職員研修会の実施	初任者研修地区研修会の一つとして「西海学」研修を実施した。講義及び地域の史跡等の現地見学により本市の歴史などを学び、西海市についての理解を深めた。	引き続き「西海学」は初任者研修に位置づけ実施する。	A (A)	0	受講者数 小学校 4名		
読書活動の推進	小・中学校における1ヶ月の1人当たり図書貸出数 標準冊数達成割合 「学校図書館標準」等による標準冊数達成学校の割合 合	図書主任、学校図書館司書等への指導を通して、読書タイムの確実な実施と、家庭読書の啓発を図っていく。	B (B)	—	図書貸出数 小学校 7.8冊 中学校 2.3冊 標準冊数達成割合 合 小学校 115.9% 中学校 94.5%		
不登校の子どものなどへの支援	小・中学校における不登校児童・生徒数	中学校の蔵書率を高める。 図書の計画的な廃棄と新規購入を行う。	B (B)	3,639	図書司書 設置校 4校		
	不登校児童・生徒数は減少傾向にあったものが、やや増加に転じた。不登校児童・生徒のうち、改善傾向にある児童・生徒は、47%であった。	学校図書館司書の定期的な研修会（月1回）を通して、図書館教育への理解を深め、読書活動のより一層の充実を図る。	A (A)	8,195	図書司書 設置校 4校 小学校 3名 中学校 11名		

(3) 健康で安全な学校生活の実現	健康・安全教育の推進	心の教室相談事業	設置校 4校	設置校 4校	3, 512	市内中学校に心の教室相談員を配置し、不登校傾向の生徒や保護者への支援、友人関係に悩む生徒の相談等を受け、助言を行った。どの生徒も気軽に訪れることができるといふよさを生かしつつ、不登校に係る生徒への相談体制の充実に取り組んだ。	心の教室相談員の研修や情報交換会を開催して、児童・生徒への対応の仕方、保護者・教職員等との連携について、学ぶ機会をつくる。	A (A)	学校 教育課
		適応指導教室の設置	設置数 1箇所	設置数 1箇所	2, 057	心理的要因等により学校生活に適応できない児童生徒に対し、適応指導教室を設置し、状況に応じた適切な相談、指導を行った。入級後の出席状況を改善し、学校への復帰につなげるため、家庭への支援と家庭との連携に特に配慮した関わりを続けている。	西彼地区、大崎地区に開設している「適応指導教室」の充実に図るとともに、指導員についても2名の配置を検討する。	B (B)	学校 教育課
		朝ご飯を毎日食べて登校する児童・生徒の割合	小学校 98.11% 中学校 95.17%	小学校 99.00% 中学校 98.70%	—	朝ご飯を毎日食べて登校する児童・生徒の割合は高く、維持している。	「早寝・早起き・朝ご飯」運動を推進する。	A (A)	学校 教育課
		歯罹患者の割合	歯罹患者割合 小学校 16.8% 中学校 39.4%	歯罹患者割合 小学校 17.2% 中学校 39.1%	—	歯罹患者の割合は、やや減少傾向となった。	市の保健部局等と連携し、フッ化物洗口の取組を支援する。	B (B)	学校 教育課
		避難訓練の実施率	100%	100%	—	警察・消防等の関係機関と連携し、各学校の実態に応じた自然災害や火災、不審者対策等の避難訓練を実施した。	学校の実態に応じた自然災害や火災、不審者対策等の避難訓練を推進し、関係機関と連携した安全教育に努める。	A (A)	学校 教育課
		西海市独自の体育指導者講習会の開催	開催数 年0回	開催数 年2回	—	例年は長崎市、西彼杵郡との合同開催で小学校1回、中学校1回、計2回の講習会を実施しているが、本年度は熊本地震の影響により文科省主催の研修がなくなっただため、実施しなかった。県主催の講習会に参加し、指導者の資質向上に資することができた。	西海市独自の体育指導者講習会の開催を企画し、教職員の資質向上に努める。	B (B)	学校 教育課
		学校体育の充実と体力の向上							

	中学校の部活動における外部指導者の割合	外部指導者の割合 中学校 69.8%	外部指導者の割合 中学校 78.6%	—	地域の指導者と連携し、クラブ活動並びに部活動の運営を円滑に進めることができた。	市の体育協会やスポーツ推進委員と連携して地域人材を活用し、指導者の確保に努める。	B (B)	学校教育課
	中学校クラブ活動補助金	市内6中学校 49クラブ	市内5中学校 48クラブ	1,225	中学校のほとんどの生徒が入部している部活動の運営補助を行い、保護者の負担軽減を図り、部活動を通じた生徒の育成に寄与した。	取組を継続する。	A (A)	学校教育課
	結核対策委員会	委員会 年1回開催	委員会 年1回開催	40	年1回、小中学校から提出された要検討者名簿から適切な対処法の指導検討を行い、結核の予防が図られた。計画は2回予定であったが、1回目に対処できたため、2回目は実施しなかった。	取組を継続する。	A (A)	学校教育課
学校給食・食育の充実	西海市産の農漁産物の使用率	使用率 45.3%	使用率 59.5%	—	地元の食材を有効に活用することができた。しかし、農作物の確保は天候等に左右されるため、継続的な活用が難しい場合もある。また、市内産米の使用を控えたため、使用率が低下した。	安全な食材を確保するため生産者等と協議し、西海市産の農水産物の使用を推進する。	B (B)	学校教育課
	栄養教諭や学校栄養職員による食に関する授業回数	授業回数 小…延べ55回 中…延べ26回	授業回数 小…延べ84回 中…延べ15回	—	各校で栄養教諭と連携して計画を立て授業を実施した。児童生徒の実態や発達段階を把握し、家庭科、体育保健、特別活動等との連携を図りながら実施した。	児童生徒が食に関する理解を深めるよう、食育を推進する。	A (A)	学校教育課
	学校給食施設の大規模改修箇所	該当事業なし	該当事業なし	—	施設内の老朽化による小規模の修繕や備品等の入替え購入を行った。大規模改修は必要であるが、学校給食共同調理場の適正規模計画作成には至らなかった。	学校給食共同調理場の適正規模計画を作成し、それを踏まえた大規模改修について、検討する。	C (C)	学校教育課
	学校給食共同調理場の適正規模化計画	条例制定	該当事業なし	—	児童・生徒数の減少により、先を見据えた調理員の減と給食調理場の統廃合により、適正な規模の検討を行なった。学校給食適正化計画策定委員会設置条例を制定した。	法改正（特にアレルギー対策）などにより、現行施設との機能の見直しなども必要となり、平成29年度からは、適正化計画策定委員会において検討を行う。	B (C)	学校教育課

(4) 教職員の 資質の向 上	教職員研修の 充実	選択制の教職員研 修の実施回数	選択研修5種目 該当者必須研修 3種目	選択研修4種目 該当者必須研修 4種目	23	夏季研修期間中に、教職員の指導力や 資質の向上を図ることを目的として、 市主催の選択研修5種目、該当者必須 研修3種目を開催した。選択研修は「特 別支援教育」「学力向上」「ICT教育」 「英語教育」「学校保健」の5種目、必 須研修「初任者研修」「特別支援教育補 助員研修」「学校給食関係関係者研修」の3 種目を実施した。	近年の教育課題に対応する研修会を実 施する。	A (A)	学校 教育課
	校内研修の推 進	教育研究会と連携 した授業研究会等 の開催回数	開催数 14回	開催数 11回	—	教育研究会へき地・複式部の研究会と 校内研修への指導主事派遣を共同で実 施した。今後も教育研究会と連携をと りながら、授業研究会等の充実を目指 す。	今後も教育研究会と連携をとりなが ら、授業研究会等の充実を目指す。	A (B)	学校 教育課
(5) 幼児期の 教育の振 興	校内研修の推 進	校内研修への指導 主事の派遣	派遣回数 小学校20回 中学校8回	派遣回数 小学校21回 中学校7回	—	各学校の研究内容に応じて指導主事を 派遣して指導助言を行った。	各学校の研究内容に応じて指導主事を 派遣して指導助言を行い、教職員の指 導力向上を図る。	A (A)	学校 教育課
	幼・保・小の教職 員間の交流事業の 実施	幼・保・小の教職 員間の交流事業の 実施	実施率 100%	実施率 100%	—	幼稚園、保育園、小学校の教職員同士 の情報交換を小学校単位で実施した。	幼稚園、保育園、小学校の教職員同士 の情報交換を推進する。	A (A)	学校 教育課
	幼稚園就園奨励事 業	幼稚園就園奨励事 業	補助対象幼児数 81人	補助対象幼児数 84人	12,802	3歳以上の幼稚園児の保護者の保育料 の負担軽減を図るため幼児教育振興に 努め、補助を実施した。また、子の区 分を拡充し、単独事業として制度拡充 を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて 適正に施行し、安心して就学できるよ う支援する。	A (A)	学校 教育課
	幼児教育の推 進	認定子ども園の設 置	設置数 1園	設置数 1園	—	福祉課と連携し、「認定子ども園」の創 設や公・私立幼稚園、また保育所(園) の適正配置など、幼児教育の場の安定 的確保と指導体制の研究・推進を図る。	私立幼稚園の認定子ども園への移行に ついて、必要な助言などを行なう。	B (B)	学校 教育課





2. いつでも、どこでも学べる生涯学習の推進									
中項目	主要施策	成果指標	28年度	27年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 学習環境 の充実	図書館ネット ワークの整備	図書館システムの 導入	図書館(室)数 5館	図書館(室)数 5館	—	図書館システム導入後、市内全ての図書館蔵書を把握することができている。また、システム導入により市内の図書館(室)における相互貸借数が微増した。	図書システムを活用した図書館(室)利用について、様々な機会を通じて周知を図り、市民に身近な図書館(室)運営を目指す。	A (A)	社会 教育課
		長崎図書館クロスネットへの検索サービス	図書館(室)数 5館	図書館(室)数 5館	—	長崎県立長崎図書館を中心としたクロスネットを活用し、県内外の図書館蔵書の検索や相互貸借が可能となり、サービス提供の拡大に繋がった。	西海市内の図書館(室)に蔵書がなくとも本サービスについての周知を行い、県内外の図書館との相互貸借サービスを推進する。	A (A)	社会 教育課
		学校図書システムとの連携	100%	100%	—	図書システム導入により、相互の蔵書管理を把握することができるようになった。また、公立図書館から学校や幼稚園、保育所等に対して「身近に本を届ける支援・サービス」の一環として、移動図書館サービスや団体貸出、学級文庫貸出を実施した。	今後も図書館サービスを継続・向上させるため、学校関係者と協議を行いながら積極的に施策を推進する。	A (A)	社会 教育課
	図書サービスの向上	図書ボランティアの数	4名	5名	—	市内の学校図書ボランティアとしては12団体が登録しており、個々に朝の読書時間での読み語り活動を実施しているが、各公立図書館(室)における図書ボランティア登録者数は少なく、具体的な活動支援策を講じていない。	図書ボランティア数の減少及び活動機会が少ない現状であり、来館者へ図書ボランティア登録の呼びかけ等を行うと共に、読書活動に精通した図書ボランティアを確保するための養成講座開設や、ボランティア実践活動体制づくりを目指す。	C (C)	社会 教育課



(2) 公民館活 動の活性 化	校区公民館を 核とした地域 教育力の向上	校区公民館の 整備数	9 館	9 館	—	校区公民館 2 館 (大串・崎戸) 公立公民館 1 館 (大島) 地区公民館 6 館 (江島・平島・多以良・ 松島・瀬戸・雪浦)	西海市教育振興基本計画の最終目標 値である 17 館には達しておらず、今 後、地域の状況等や課題を考慮しなが ら、地域の実情にあった公民館のあり 方や運営形態について検討を行う必 要がある。	C (C)	社会 教育課
		モデル公民館活動 実践館	5 館	11 館	1,434	自治公民館活動の推進及び地域活性化 に資するため、「西海市自治公民館モデ ル事業補助金交付要綱」に定めた研究 実践事業を実施する自治公民館に対し 補助を行った。 市内自治公民館 41 館のうち 11 館が本 事業を活用した。	本事業の実践館増加を目指し、各自治 公民館役員に対して周知及び説明を 行いながら活用を促すとともに、実践 発表の場を提供する。	B (B)	社会 教育課
	公民館ネット ワークの整備	公民館職員等の年 間研修機会回数	2 回	3 回	—	県主催の公民館職員研修会へ新任公立 公民館役員が参加し、基礎講座を受 講することにより、資質向上を図った。 また、県公民館大会において、松島地 区公民館役員が、事例発表を行い、 県内公民館関係者と意見交換・情報交 換を行いながら研鑽を努めた。	今後も、自主的な公民館活動及び活性 化を目指すための人材育成として、公 民館役員を対象にした研修機会や 情報提供を行う。	A (B)	社会 教育課
		公民館情報誌の年 間発行回数	1 回	1 回		社会教育指導員が開設する社会教育講 座一覧及びコメントを掲載した「波動」 を発行し、社会教育講座の情報提供及 び市民への周知を図った。	今後も、地域課題に適応した社会教育 講座の開設を心がけ、多くの受講者が 集まるよう、周知及び広報を行う。	B (B)	社会 教育課





3. 市民総ぐるみで取り組む教育力の向上										
中項目	小項目	主要施策	成果指標	28年度	27年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 家庭の教育力の向上		保護者への子育て支援	親が学べる講座の回数	9回	10回	108	各PTAが主催する「家庭教育講座」に対し、講師謝金等の助成や講師選定の助言を行い、家庭教育の指導者である親が学ぶ機会を提供した。	今後も、PTAと連携を図りながら、家庭教育のあり方について学ぶ機会（講座・学級）を提供する。また、本事業の活用推進を図るため、市内各小中学校PTAに対し周知を行う。	B (B)	社会 教育課
				6回	3回	49	幼少期の子どもを持つ親の学び講座として各幼稚園及び保育所の保護者が主体となって実施する「家庭教育講座」に対して講師謝金等の助成を行い、家庭教育のあり方について学ぶ機会を提供した。	今後も、家庭教育のあり方について学ぶ機会（講座・学級）を提供する。また、本事業の推進を図るため、市内各幼稚園及び保育所（園）保護者会に周知を行う。	A (B)	社会 教育課
				補助対象 幼児数 212人	補助対象 幼児数 213人	965	市内私立幼稚園に通園する園児の保護者を対象に、幼稚園の保育時間外の預かり保育に対し、補助を実施し、保護者の負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図った。 ※人数は学期ごとの延べ人数	保育時間外の預かり保育に対し、保護者の負担軽減を図る。	A (A)	学校 教育課
PTA活動の活性化		PTA研究大会、研修会等の開催	3回	3回		西海市PTA連合会が主催し、会員の連携・融和を図るとともに、会員の資質向上と学校教育の充実・促進を図ることを目的とした会員研修会や各専門部主催の研修を開催し、会員同士の情報共有理解がなされた。 また、社会教育課主催事業にもPTA会員が出席し、研鑽が図られた。	今後も、西海市PTA連合会が開催する研修会等への参加をはじめ、PTAの組織運営がスムーズに進むよう支援を行う。	B (B)	学校 教育課 社会 教育課	

(2) 学校・家庭・地域の協働	学校支援活動の推進	「学校支援会議」の設置率	100%	100%	100%	—	市内全小中学校に設置されている。	今後は、学校支援会議をより充実させていく形で、コミュニティスクールの設置についての研究を図る。	A (A)	学校 教育課 社会 教育課
(3) 青少年の健全育成	青少年関係団体の活性化	青少年育成を対象にした事業開催件数	2回	2回	2回	2回	市内各種関係団体、協議会との情報共有及び連携を図りながら、青少年の健全育成のため、西海市青少年健全育成大会開催や西海大鍋まつりにおいて「コロナねっこ運動」啓発活動を実施した。	今後も、青少年の健全育成のため、関連団体及び協議会と情報共有しながら事業を進めるとともに、若手指導者の育成についても推進を図る。	B (B)	社会 教育課
		子ども体験活動事業申請件数	22件	22件	21件	—	「子ども体験活動事業」（子ども夢基金）を制定し、市内の市民団体が行う自然体験やスポーツ活動を通して、本市の次代を担う子ども達の健全育成を図ることを目的とした事業に対し、助成を行った。	今後も自然体験やスポーツ活動を通して、本市の次代を担う子ども達の健全育成を図るため、本事業活用のための周知活動を行う。	A (A)	社会 教育課
	青少年の交流活動の推進	青少年を対象にした体験・交流事業開催件数	1回	1回	1回	—	西岐青年の家主催事業である「子ども遊楽塾」に対し、職員の派遣協力を行った。青少年を対象とした体験活動や地域・学校・学年の枠を超えた交流事業が行われた。 また、子ども会会員を対象にした交流事業についての情報を各単位子ども会へ提供し、数名が参加した。	西岐青年の家をはじめとする、体験活動を推進している各関係団体等と協議及び連携を図りながら、目指す西海市の子どもの像に近づいたための事業展開についての研究を進める。 また、他団体が主催する交流活動事業についての情報提供を行い、参加支援の体制づくりを整える。	B (C)	社会 教育課
		他市町との子どもたちの交流活動	1回	1回	1回	政策企画課負担	姉妹都市である北海道広尾町の小学生との交流事業を実施した。平成28年度は、本市において交流事業を展開した。	平成29年度も、広尾町において交流事業を展開する。	B (B)	社会 教育課 学校 教育課



<p>青少年を有害環境から守る取組の推進</p>	<p>有害図書類等販売店舗等への立入調査への協力者数</p>	<p>立入調査 10(7月)、8(11月)箇所 登録協力者数 27名</p>	<p>立入調査 17(7月)、17(11月)箇所 協力者数25名</p>	<p>—</p>	<p>毎年7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、11月の「全国青少年健全育成強調月間」に併せて、関係機関と連携しながら、有害図書類等販売店舗への立入調査を実施した。各店舗とも調査に対し協力的であり、改善指導件数は0件であった。</p>	<p>今後もPTA等と連携を図りながら、携帯電話やインターネット利用に子どもが関わる危険性についての啓発及び学習講座の開設を推進する。西海市におけるメディア安全指導員登録者数が1名のみであるため、行政職員だけでなく、ながさきファミリープログラムファシリテーター等にも養成講座への参加を促し、幅広いメディア安全指導を目指す。</p>	<p>A (A)</p>	<p>社会 教育課</p>
	<p>情報メディアの適切な利用法を啓発する学習会の開催</p>	<p>4回</p>	<p>4回</p>	<p>—</p>	<p>各小中学校PTA主体で開催されている家庭教育学級を活用し、情報メディアの適切な利用についての学習会を開催した。</p>	<p>今後もPTA等と連携を図りながら、携帯電話やインターネット利用に子どもが関わる危険性についての啓発及び学習講座の開設を推進する。西海市におけるメディア安全指導員登録者数が1名のみであるため、行政職員だけでなく、ながさきファミリープログラムファシリテーター等にも養成講座への参加を促し、幅広いメディア安全指導を目指す。</p>	<p>A (A)</p>	<p>社会 教育課</p>

4. 安全・安心を確保する教育環境の構築									
中項目	主要施策	成果指標	28年度	27年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
小項目 (1) 安全・安心を確保する教育環境の実現	教育施設の耐震化の推進	小中学校の耐震化率	100.0%	96.0%	208,675	昭和56年以前に建築された全ての校舎及び体育館について、平成20年度に実施した耐震2次診断結果に基づき、緊急性の高い建物から計画的に耐震補強工事を実施し耐震化の改善を図っている。江島小中学校の耐震改修工事が完了し、市内小、中学校施設の耐震改修事業が終了した。	江島小中学校の耐震改修工事が完了し、市内小、中学校施設の構造体に係る耐震化が完了した。今後は、校舎、屋内運動場に係る非構造部材の耐震化を進め施設の安全を確保する必要がある。	A (B)	教育 総務課
	安全確保を図る地域ボランティアの育成	「スクールガード」を設置している小学校の割合	設置率 85.7% 12/14	設置率 86.7% 13/15	—	地域ぐるみの学校安全体制充実のため、地域の協力の下「スクールガード」の組織をつくり、子どもの登下校を守る運動を推進した。	取組を継続する。	B (B)	学校 教育課
	子どもの安全確保対策事業	防犯ブザー-購入数	防犯ブザー-購入数 240個	防犯ブザー-購入数 239個	173	防犯ブザー240個を購入し、新1年生232人へ配付を行い、児童の登下校時の安全を確保することが図られた。	新1年生に防犯ブザーを配付することにより、児童の安全を確保する。	A (A)	学校 教育課
	スクールバス運行事業	スクールバス	スクールバス 7台 西彼地区2台 西海地区5台 内1台10人乗り	スクールバス 5台 西彼地区2台 西海地区3台 内1台10人乗り	28,335	遠距離通学で、路線バスがない地区の児童生徒の通学上の負担軽減を図るため、民間業者への委託事業により市内で7台のスクールバスを運行した。西彼中学校の生徒31名、亀岳小学校の児童1名、西海小学校の児童45名及び西海中学校の生徒52名が利用し、通学の安全、通学費の負担軽減が図られた。	通学時の児童・生徒の安全を確保及び通学の負担軽減を行う。	B (B)	学校 教育課

	放課後の子どもたちの居場所づくり	西海市生涯学習ボランティア人材バンク登録者数	32名	25名	—	「西海市生涯学習ボランティア人材バンク」を設置し、市民一人ひとりの学びを支え、これまでの学習成果や経験、知識等を学校や地域の活動等に活かす人材や子どもたちの行動の見守り支援者としての登録を行った。 放課後における子どもたちの居場所づくりの一つとして、学校の余裕教室や社会教育施設を活用した「放課後子ども教室」を開設した。 ・西海東小学校（余裕教室） ・大島東小学校（大島図書館） また、「土曜学習」を開設し、地域住民等の参画を得ながら教科等に関連した体系的・継続的な体験的活動等の取組を実施し、子どもたちの安全安心な活動拠点を確保するとともに、有意義な過ごし方ができるよう支援を行った。	地域の人材や特色を生かした内容の事業展開を図ると共に、人材バンクへの登録周知や子どもたちの居場所づくりを進ずる。	A (A)	社会 教育課
	放課後子ども教室	放課後子ども教室 西海東小学校 1,881名 大島東小学校 756名 土曜学習 英会話コース 452名 ふるさと体験 発見コース 81名	申込者数166名 延べ参加者数 925名	3,253				A (A)	社会 教育課
(2) 学校施設の 質的改善	学校の適正配置の促進	小・中学校数	小学校 14校 中学校 6校	小学校 15校 中学校 5校	1,651	西海市立小・中学校適正配置基本計画の答申に基づき、西海市小中学校適正配置実施計画の後期計画として西彼地区（亀岳小・白似田小）及び大崎地区（大島西小・大島東小・崎戸小）の小中学校統合事業の推進に取り組み、西彼地区についてはH30年4月統合で同意を得た。また、雪浦小学校PTA役員と今後の方向性について協議を行った。	西彼地区については統合事務を進め、了承を得ていない大崎地区及び雪浦地区については、引き続き協議を継続する。	B (B)	教育 総務課

学校屋外運動場の整備	屋外運動場改修学校数	工事実施なし 改修済学校 12校	改修済学校 12校	—	子どもたちが等しく体育活動に参加できるよう、学校屋外運動場の整備・改修に努めている。目標施設数14校に向け改修を進めているが、平成28年度は実績なし。	国の交付金等を活用しながら、屋外運動場の改修を計画的に進めていく。	B (B)	教育 総務課
学校の情報化の充実	教育ネットワークの構築	市内における光回線のサービス状況を確認し、光回線への切替を行った。教育ネットワーク構築に向けた検討を行った。	ネットワーク構築に係る積算を行い、次年度の予算編成に向けた準備を行った。	—	教育委員会と小中学校を結ぶ教育ネットワークについては、教育委員会は市のグループウェア、学校は個別のネットワークで運営している。双方の通信はインターネットを経由するメールのみである。現在、大きな支障はないが、今後も、同じネットワーク環境での運営による事務の効率化を検討する。平成28年度は、光回線が3校で導入された。	ネットワークの構築及び運用に多額の費用が見込まれるため、市内における光回線の普及状況や直営による光回線の敷設計画を踏まえた新たな教育ネットワークの構築を目指す。	C (C)	教育 総務課
	小・中学校におけるICT化に必要な周辺機器及びソフトウェアの整備	設置済校数 中学校6校 小学校14校	設置済校数 中学校5校	19,578	教育用及び校務用パソコン、電子黒板等に代表される周辺機器、ソフトウェアを年次的に整備し、ICT環境整備を図った。	平成29年度は全小学校に国語、社会、算数、理科を、全中学校に国語、社会、数学、理科、英語のデジタル教科書の整備を完了し、遠隔システムを導入する予定である。	A (A)	学校 教育課
	ICT化サポート支援員の設置	支援員 業務委託 2回/校	支援員配置数 1名	1,166	学校におけるICT機器のトラブルやネットワークの障害対応といったICT環境面での技術支援とともに、ICTを活用した授業への相談や支援について、常時対応できる業務委託を行った。	平成29年度は回数を4回/校に増加する予定。	A (A)	学校 教育課
	ホームページ作成 校数	20校	20校	—	ICT化サポート支援員の支援のもと、全学校でホームページが作成できた。	取組を継続する。	A (A)	学校 教育課

	学校施設の大規模改修	老朽校舎等の大規模改修校数	工事実施1校、実施設計を1校実施 改修済校数11校	工事実施なし 実施設計を2校実施 改修済校数10校	131,666	老朽化が著しい学校校舎等について、外壁や床、給排水設備等施設の大規模改修を年次計画で実施することとしている。 平成28年度は、西海小学校において、大規模改修工事を実施し、亀岳小学校において、実施設計業務を行った。 学校施設は、障がい者(児)等も含む様々な人の利用が見込まれるため、バリアフリー環境の整備に努めることとしている。目標施設数12校に向け整備を進めているが、平成28年度は実績なし。	国の交付金等を活用しながら、学校施設の大規模改修を計画的に進めていく。	B (B)	教育 総務課
		玄関・トイレ等バリアフリー化整備校数	整備済校数 8校	整備済校数 8校	—		トイレの洋式化等バリアフリー化の要望が寄せられており、国の交付金等を活用しながら、学校施設の大規模改修に合せ計画的に整備を進めていく。	B (B)	教育 総務課
		再生可能エネルギー活用施設設置校数	設置済校数 3校	設置済校数 3校	—	環境負荷の低減や、自然との共生等を考慮し、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの導入、緑化、木材の利用等学校施設における温室効果ガスの排出量削減に努めるとしているが、平成28年度は実績なし。	今後については、九州電力の政策方針の転換により設置目標の設定が困難なため、学校施設は当面の期間実施しない。	C (C)	教育総務課 (環境政策課)

5. 地域を支える文化・芸術、スポーツの振興										
中項目	小項目	主要施策	成果指標	28年度	27年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 文化・芸術活動の推進	文化芸術と触れ合う機会の創出	文化芸術と触れ合う機会の創出	優れた文化・芸術に関するイベントの開催回数	1回 (県展移動展)	1回 (舞台芸術)	-	文化協会と連携し、県展移動展を開催し、市民が優れた文化・芸術に触れ合う機会を提供し、文化の振興を図った。	今後も継続して文化協会の事業の取組を支援し、文化の振興に努める。	B (B)	社会 教育課
			文化施設の整備・活用	大島文化ホール 大規模改修工事	大島文化ホール 大規模改修工事 実施設計一式	137,783	大島文化ホールの外部及び内部全体にわたる大規模改修工事を実施したこと、老朽化による不良箇所の改修や施設の非構造部材の耐震化、バリアフリー化及び長寿命化が図られた。	今後も文化ホールを文化振興の拠点施設として活用を図っていく。	A (A)	社会 教育課
	小・中学校文化活動支援事業	文化祭開催数 1回	文化祭開催数 1回	302	大島文化ホールが改修工事のため、規模を縮小し、第10回西海市小・中学校総合文化祭が、平成28年10月27日に西彼農村環境改善センターで開催された。中学生の音楽演奏発表があり、学校関係者、保護者、地域の大勢の観客が見守る中、盛会に終了した。	取組を継続する。	A (A)	学校 教育課		
	文化団体の交流活動の促進	3回 (文化祭・舞台発表1回、文化祭・展示1回、音楽祭1回)	3回 (総合文化祭1回、展覧会1回、音楽祭1回)	-	文化協会主催による第6回西海市文化祭(舞台発表・6月)、第5回西海市文化展(展示・11月)及び文化協会加盟団体による第4回西海市音楽祭(1月)の開催を支援した。	文化協会が主催する事業を支援し、市民の文化活動の活性化を推進する。	A (A)	社会 教育課		
			西海市文化協会の加入促進	529人 (賛助会員含む)	560人 (賛助会員含む)	5,850	文化協会への加入を促進するため、子どもや高齢者対象の講座を実施した。また芸術鑑賞ツアー、広報紙・機関誌発行などの取り組みを通じて、協会の魅力アップに努めた。	高齢化等により会員が減少している。会員増加に向けた文化協会の各種事業を支援する。	C (C)	社会 教育課

(2) 文化財の 保存・活用	文化財の公 開・研究	西海市歴史民俗資 料館のあり方等検 討委員会の設置	答申に基づく検 討結果の実施	答申に基づく検 討結果の実施	—	西海・崎戸・大瀬戸の各歴史民俗資料 館に収蔵している資料の台帳作成を継 続するための専門職員の配置を継 続して行った。	調査・研究の成果を公開するなどの市 民啓発が必要である。また、歴史・文 化の拠点となる施設整備の検討を行 う。	C (C)	社会 教育課
	文化財の保 存・活用	西海市史跡ガイド ブックの作成	ガイドブックを 活用した事業の 実施	適宜追記、増刷	25	平成24年度に1,000部作成した『西 海市の文化財』は、28年度中に全て 配布を終えた。 また、「西海市の文化財」の活用の一 環として、「さいかいふるさと発見講 座」を全3回実施し、計80名の参加 があった。 さらには、市内の地質鉱物を紹介する ため、ガイドブックとして「西海まる ごと地質図鑑」を作成し、市ウェブサ イトで公開するとともに、市内の小学 校に配付し、地質資源の周知及び活用 を図った。	第1版の残数がなくなっていること に加え、その後新たに追加された指定 文化財もあるため、内容更新と増刷の ための文化財の調査を進める。	B (B)	社会 教育課
		文化財の調査・研 究着手件数	3件 (累計)	2件 (累計)	4,289	平成28年度から「さいかい解明新書 事業」に着手し、地質調査等を行った ほか、崎戸歴史民俗資料館で化石のク リーニング作業を行い、作業風景を公 開している。	調査・研究の成果を公開し、市民の歴 史文化の意識向上に繋げる取組みを 推進するほか、現在の取組みを継続す る。	B (B)	社会 教育課
	地域伝統文化 の継承	伝統文化の記録・ 保存件数	13件 (累計)	13件 (累計)	—	文化財に指定されていないが各地域 にある文化遺産を活用継承すべく、平 成27年度に定めた西海市地域遺産認 定規則に該当する地域遺産について、 文化財保護審議会委員に対し制度説 明を行った。	各地域の伝統文化の継承については 行政だけでは限界があり、地域それぞ れの取組みを支援する体制作りを 目指す。また、保存については、指定 文化財を中心に記録保存を図る。	C (B)	社会 教育課

(3) 活力ある スポーツ の振興	生涯スポーツ の推進	スポーツ教室等生 涯スポーツ事業の 開催数(年間)	小学生水泳教室、 全年代対象水泳 教室、水中歩行教 室、小学生水泳大 会、幼児体操教 室、中学生陸上競 技合同練習会 計49回	小学生水泳教室、 全年代対象水泳 教室、水中アクア ビクス教室、小学 生水泳大会、幼児 体操教室 計16回、	160	平成28年度は、大瀬戸プールにおい て、小学生を対象とした水泳教室、一 般の水泳教室、水中歩行教室を開催し た。また、幼児体操教室を各地区で計 4回開催した。加えてスポーツ専門指 導員による中学生陸上競技合同練習 会を2回開催した。	平成28年度は、大瀬戸プールにおいて は、取組に偏りがある。今後、 青年・壮年層に対しては、部活動や体 育協会などの組織を中心に競技スポ ーツとしての対応を図る。高齢者は教 室の開催場所などに出向くことが難 しい場合もあり、スポーツ推進委員に よる出前講座等で、きめ細かな対応を 行う。	A (A)	社会 教育課
		総合型クラブ設立 団体数	設立団体 1団体 (累計)	設立団体 1団体 (累計)	—	現在、大瀬戸地区に1団体設置し、陸 上競技を中心に活動を行っている。春 季・冬季計2回のクロスカントリー大 会をメイン事業として取り組んだ。	総合型クラブについては、体育協会の 単協組織やスポーツ少年団など他組 織が存在し、総合型を推進していくメ リットがあまり感じられないなどの 意見もあり、体育協会やスポーツ推進 委員と連携して設置数の増加を目指 す。	C (C)	社会 教育課
		クラブマネージャ ーの育成数	アシスタント マネージャー数 2人 (累計)	アシスタント マネージャー数 2人 (累計)	—	平成23年度からクラブマネージャ ー養成講習会が東京など都市圏のみの 開催となったので参加者がいなくな った。	総合型クラブの設置と併せて育成を 検討する。また、アシスタントマネ ージャー養成講習会は各県独自の開催 が可能であり、有資格者の増加を目指 す。	C (C)	社会 教育課
		ジュニアスポーツ 指導者講習会(年 間)	開催実績 なし	開催実績 なし	—	平成28年度は指導者講習会を検討し たが、開催まで至らなかった。	ジュニアスポーツ団体及び指導者の 登録把握に努め、講習会を開催し指導 者の育成を図る。	C (B)	社会 教育課
		スポーツ指導者講 習会への派遣回数 (年間)	派遣実績 なし	派遣実績 なし	—	平成28年度は、指導者講習会への派 遣はなかった。	競技団体の指導者の資質向上のため、 指導者講習会の開催や派遣を行い、指 導者の育成を図る。	B (B)	社会 教育課
		西海市スポーツリ ーダーバンク登録 者数	未登録	未登録	—	長崎県スポーツリーダーバンクには9 人登録しているが、西海市では本制度 が確立されていない。	登録者数ゼロを解消するために派遣 費の負担に対する補助等の助成など も検討し、登録者数の増加を目指す。 また、「生涯学習ボランティア人材バ ンク」との連携についても検討する。	C (C)	社会 教育課



	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員会開催6回、研修会参加5回、教室等開催4回、事業協力4回	スポーツ推進委員会開催6回、研修会参加10回、研修会参加3回	2,746	各種会議の開催、県民体操であるがんばらんど体操の普及、さいかいセンター・ウォークの企画運営、各種スポーツ行事への協力及び研修会参加など、年間を通じて活発な活動が展開された。	委員間に活動に対する温度差があるものの、他市町に比べても活発な活動が展開されている。今後も、出前講座の講師等として活動の充実を図る。	A (A)	社会 教育課
競技力の向上	西海市体育協会加盟団体数	加盟団体数 19団体 (うち体部2)	加盟団体数 19団体 (うち体部2)	-	競技団体加盟数は、単協競技団体16団体(うち体部2)、地域総合型クラブ1団体、スポーツ少年団2団体の計19団体の状況である。	体育協会加入団体が年々減少の傾向にあり、競技人口をいかにして維持し、増やしていくかが課題である。	B (B)	社会 教育課
	県民体育大会参加者数(年間)	263人	245人	-	平成28年度は、体協を通して263名の参加者を派遣した。 (主な成績) ・陸上競技 男子砲丸投(30歳未満) 溝 真実1位 3000m(女50歳以上) 岩本ふみ子1位 ・弓道 男子(遠的) 優勝 女子(近的) 個人優勝 中村小百合	体育協会と連携し、競技人口の拡充を図り、競技力の向上を目指す。	B (B)	社会 教育課
	西海市体育協会補助金	加盟団体数 17団体 体部2団体 会員数 2,381人	加盟団体数 17団体 体部2団体 会員数 2,523人	12,940	体育協会加盟団体の総合的な育成推進が図られた。 また、ジュニア育成強化や軽スポーツの普及などにも力を入れており、生涯スポーツの推進に広く貢献した。	スポーツ人口の拡大も含め、法人化された体育協会の組織強化を目指し支援する。	B (B)	社会 教育課
	西海市ロードレース大会開催補助金	申込み数 835人	申込み数 928人	2,363	大会の参加者増及び魅力化を図るため、前回大会に引き続き飲食ブースを設置し、「おもてなし券」を参加者に発行して飲食を行ってもらう取り組みを行った。また、競技中の参加者の安全面を考え、大瀬戸警察署とも協議し、より安全なコースの設定を行った。	市内の参加者が頭打ちであることから、市内小中学校を通して、市内児童生徒の参加を呼びかけるとともに、今後も、観光事業とのタイアップを強化し、市外からの参加者増加を目指す。	A (A)	社会 教育課

(4) スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備充実	西海市スポーツ大会出場補助金	補助対象 40件	補助対象 10件	1,075	本市の競技力向上事業として、九州大会以上の上位大会に代表として出場した児童生徒及び体協未加盟団体に対して、大会出場費の助成を行った。 平成28年度は体育施設整備計画に基づく改修実績なし	出場補助金の支出について体育協会または市からの助成の1本化を検討する。また、児童生徒の出場補助金を見直し、保護者の負担の軽減を図る。 旧町より継続した施設の数が多く、また主要施設に関しても老朽化が激しく大規模修繕を伴う修繕が必要となっている。限られた予算の中、廃止を含めて体育施設整備計画を見直し、年次計画で整備充実を図る。	A (B)	社会 教育課
	スポーツ施設の整備充実	体育施設整備計画に基づく施設整備進捗率	実施件数なし	大瀬戸総合運動公園テニスコート改修工事	0			C (A)	社会 教育課
	スポーツの推進体制づくり	スポーツ情報の提供	提供回数 10回	提供回数 12回	-	広報誌、ウェブサイトを活用し、各種スポーツイベント等の開催情報や結果報告などの提供を行った。	広報誌やウェブサイトを活用し、イベントの広報や開催情報の更新等を行うことには、時間的なロスやイベントの認知度の関係で効果が低い。現在の方法に加え、希望者の携帯端末等に直に情報発信できるような方法の検討を行う。	B (B)	社会 教育課
	スポーツ関係者情報交換会開催回数	未実施	未実施	未実施	-	スポーツ関係者情報交換会を開催するための基礎となる市内スポーツ団体の実態調査を実施したが、情報交換会の実施までは至らなかった。	スポーツ団体関係者、スポーツ推進委員、体育協会など関係機関とのネットワーク構築のため、スポーツ関係者情報交換会・連絡会を開催する。	C (C)	社会 教育課